

平成 30 年度 学校評価報告書（総表）

令和元年 5 月 31 日

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属坂戸高等学校	校長名	田村 憲司
幼児・児童・生徒数	485	学級数	12
2 教育目標等			
① 学校教育目標	普通教育及び専門教育を総合的に施すことによって、社会の変化に対応しながら生涯を通じて主体的に学び続ける資質や能力を身につけさせ、社会の進展や科学技術の進歩に対応し、持続可能な社会の構築とその発展に貢献できる人間を育成する。		
② 学校経営方針	<p>本校の総合学科としての使命を果たすため、社会の要請に即した教育のあり方を研究し実践する。SGH の充実を図り、国際バカロレア日本語ディプロマプログラムを実施する。</p> <p>新教育体制の実践と改善により、さらに充実させることが必要である。そのために、進路指導、生徒指導、学習指導、その他各学年団等による生徒への指導など、全校共通の認識のもと、より良い指導方法を開発し、改善し続けることが重要である。また、3つの拠点事業の発展と高大院連携教育プロジェクトを推進していく。</p>		
③ 重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ SGH5 年目としての計画の実践 ・ SGH 関連科目の実践と充実 ・ 国際バカロレア日本語ディプロマプログラムの実施 ・ 1 年次校外学習（カナダ）の継続 ・ 校内施設設備の有効利用 ・ 大学との連携研究の実践 ・ SGH・総合学科研究大会の開催 ・ インクルーシブ教育とオリンピック・パラリンピック教育のさらなる充実 		
④ 前年度の成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SGH4 年目の成果を発信し、文科省ヒアリングにおいて高い評価を得た。 ・ 国際バカロレア日本語ディプロマプログラムの生徒募集活動を行い、入学予定者を選出した。 ・ 校内設備を充実させた。 ・ 高大連携プログラムを実施した。 ・ 大塚特別支援学校との連携をはじめ、インクルーシブ教育およびオリンピック・パラリンピック教育の協働学習を充実させた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新教育課程（IB）の実施 ・ SGH 最終年度に向けた研究 ・ 高大院接続の推進 ・ 国際教育推進のための外部資金の導入 		

3 重点目標達成についての総括的評価

SGH の最終年度として5年間の総括を行い、新規事業である WWL への展開も考えながら、報告書を作成した。あわせて5年間の成果を学校の教育課程の中にどのように取り入れていくか校内的な議論を深め、国際フィールドワークやESD シンポジウムなどSGH の中心的な活動は、今後も継続していくことを確認した。

DP 一期生に対しては、いくつかの科目を来年度からの DP 受講を意識した pre 科目として位置づけ授業を行った。1年間の学習成果は目を見張るものがあり、IB 教育の可能性を再確認することができた。今後はこの成果を学校の様々な領域に拡大していくことが必要である。

大学との連携は、卒業研究の指導を大学教員にお願いしたり、出張講義をお願いしたりと何件かあるものの本格的な連携は進められなかった。

インクルーシブ教育・オリパラ教育については体育科および福祉科を中心に進めることができた。生徒のボランティア活動など推進することもできた。

研究大会も実施することができたが、広報などを工夫し来場者を増加させる必要がある。

4 来年度の学校課題

- ・入学志願者を増加させること
- ・本校の教育を理解してもらうために地域・保護者と教育について議論する場を設けること
- ・SGH (WWL) など教科科目外の取り組みを学校全体の活動に引き上げること
- ・IBDP の運営を適切に進めること
- ・研究大会の来場者を増加させること
- ・ICT の利用環境を整えること
- ・故障しているエアコンなど校内の重要な設備の修繕をできる限り進めること

5 学校課題に向けての具体的な取り組み

IB の応募者が昨年より減少し、入学者は5名となった。2年目の入試においてこのような状況であり、このまま対応をとらずにいと、入学者はほとんどいなくなる事態も想定される。また、IB 以外の応募者についても前年比 10% を超える減少となっており、早急に対応する必要がある。海外在留生を対象とした入試の導入、近隣地域への学校広報など応募者を増やすための工夫をしていく。

SGH の成果を学校全体に広げていくことが求められる。本校は様々な取り組みが担当者だけのものになりがちで学校全体で協力をしながらという体制がとられない特徴がある。新規事業にあたっては学校全体で取り組んでいくために、カリキュラム上の位置づけも明確にしていきたい。

IBDP の実施によって教員の持ち時間数が少なくとも 120 時間程度増加する (教員10名分) ので、校内の人事配置を変更して対応する。

研究大会の内容の充実 (公開授業の質的向上)、広報の工夫などを行う。

寄付金等を利用しながら優先順位の高いものから計画的に対応していく。寄付金では対応できないものもあるので、その部分は地道に大学へお願いしていくしかない。

6 成果物一覧 (出版物・紀要・書籍等)

- ・筑波大学附属坂戸高等学校研究紀要 (第 56 集)
- ・SGH 「先進的な総合学科を活かした持続可能なアセアン社会を創るグローバル人材の育成」最終報告書
- ・平成 30 年度「卒業研究論文・国際 FW 報告書」(第 7 回高校生国際 ESD シンポジウム発表資料集)
- ・平成 30 年度「エネルギー教育モデル校事業」実践報告書 (経済産業省資源エネルギー庁委託事業)

学校評価（自己評価）報告書（項目別表）

学校名	筑波大学附属坂戸高等学校
-----	--------------

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-4	個別指導やグループ別指導、習熟度に応じた指導、児童生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの個に応じた指導の方法等の状況	担任教員による二者面談や三者面談を計画的に実施した。また、外部試験等の結果によって放課後の補習授業なども行った。ただ、対処療法的な部分もあり、改善が必要である。本校の学びの柱である、産業社会と人間、T-GAP、卒業研究では生徒の学ぶ姿勢から探究学習に必要となるスキルを育成することができた。
1-2-3	児童生徒の学習について観点別学習状況の評価や評定などの状況	観点別学習状況の確認を具体的に進めることはできなかった。
1-2-9	教育課程の編成・実施の管理の状況	教務部及び教育課程検討委員会を定期的に開催し、翌年度の教育課程の編成を進めた。また、現行教育課程が適切に運用されているかについても確認した。
2-1-5	児童生徒の適切な勤労観・職業観などの形成や、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力・態度の育成のための体系的・系統的な指導の状況	本校コア科目（産業社会と人間、T-GAP、卒業研究）を中心として進めることができた。
3-1-2	問題行動への対処の状況	家庭謹慎をとまなう、特別生徒指導案件は発生しなかった。
4-1-4	日常の健康観察や、疾病予防、児童生徒の自己健康管理能力向上のための取組、健康診断の実施の状況	生徒保健委員会を中心に活動することができた。インフルエンザシーズンには換気の呼びかけなど生徒の自主的な活動が見られた。
6-1-3	校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名や校内研修の実施等、特別支援教育のための校内支援体制の整備の状況	支援コーディネーターを中心に支援の必要な生徒情報を共有する機会を学期に一回以上設けた。発達支援だけでなく、日本語支援についても委員会をおき、支援委員を配置した。1年次の国語などの授業においては該当生徒について取り出し授業を行った。
7-1-2	校務分掌や主任制等が適切に機能するなど、学校の明確な運営・責任体制の整備の状況	副校長が1年間不在となったため、教務主幹を副校長代行とし、他3名の主幹教諭を中心（主幹会議）に学校運営を行った。年度当初は不明瞭な意志決定組織（主幹会議）に対して批判の声もあがったが、情報発信の方法を工夫することで年度中盤以降は大きな混乱はなかった。
8-1-4	校内研修・校外研修の実施・参加状況	IBの正式なワークショップ以外にも様々な学習会が実施されているが、それらについても出張での参加を認めるようにし、外部の研修への参加を促したが、広がりは限定的であった。校内研修は月に一回のペースで実施したが、計画が間に合わず、十分な研修にならない回もあった。

12-2-2	大学、附属学校教育局と連携した学習・生活環境の充実のための取組状況	使用頻度が極めて高い特別教室のエアコンが故障しておりその修理をお願いしたが、対処できていない。
14-1-2	大学との連携・協力	生徒数名の卒業研究の助言を生物資源学類の先生をお願いした。ただ、大学との連携はいまのところ、限定的である。
14-1-3	先導的教育研究	SGH としての各種活動に取り組んだ。SGH 指定終了後についてはその後継事業である WWL に応募し、採択された。 IB の一期生が入学し、本年度は1年間の pre 活動に取り組んだ。